

【 参 加 申 込 書 様 式 一 覧 】

- | | |
|----------|----------------------------|
| (様式 1) | 参加申込書 |
| (様式 2) | 建設業者確認書 |
| (様式 3) | 一級建築士事務所登録確認書 |
| (様式 4) | 設計主任技術者確認書 |
| (様式 5) | 建築担当技術者確認書 |
| (様式 6) | 設計担当技術者確認書 |
| (様式 7) | 設計業務・建設工事プロポーザル共同参加資格審査申請書 |
| (様式 8) | 設計・建設共同企業体協定書 |
| (様式 9) | 委任状 |
| | 誓約書【誓約書(法令遵守): J V 様式】 |
| (様式10) | 辞退届 |

参 加 申 込 書

年 月 日

東京都住宅供給公社
理事長 浜 佳葉子 様

参加申込者
所 在 地

商号または名称

代表者役職・氏名 印

このたび、多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業（設計施工一括提案）公募型プロポーザル実施に際し、下記書類を添えて参加を申込みます。

なお、実施要領の規定に基づく参加資格要件を満たしていること、及び提出書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1 建設業者確認書 | (様式 2) |
| 2 一級建築士事務所登録確認書 | (様式 3) |
| 3 設計主任技術者確認書 | (様式 4) |
| 4 建築担当技術者確認書 | (様式 5) |
| 5 設計担当技術者確認書 | (様式 6) |
| 6 設計業務・建設工事プロポーザル共同参加資格審査申請書 | (様式 7) |
| 7 設計・建設共同企業体協定書 | (様式 8) |
| 8 委任状 | (様式 9) |
| 9 誓約書【誓約書（法令順守）：JV様式】 | |
| 10 書類提出者の名刺 | |

連絡先

担当者名	
電話番号	
E-mail	

建設業者確認書

建設業者登録確認(一級建築士事務所登録している建設業者(単体)またはJV代表者)

会社名	
所在地	
公社受付番号(ログインID) (業種:建築)	
経営事項審査総合評定値(P点) (業種:建築)	点
特定建設業許可	大臣・知事 許可 (特 -)第 号

実施要領6.参加要件(2)オ ただし書きにおける 現場代理人の常駐義務の緩和を希望する場合には、
現場代理人の常駐緩和要件確認書 及び 様式2(別紙) を記入すること。

現場代理人の常駐緩和要件確認書

チェック欄	
<input type="checkbox"/>	現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない現場体制を整えます。
<input type="checkbox"/>	現場代理人不在時には現場代理人代務者 を工事現場に配置します。
<input type="checkbox"/>	現場代理人は監督員が求めた際に、工事現場に速やかに到着できる体制を整えます。
<input type="checkbox"/>	現場代理人代務者は上記建設業者に属するもの(直接雇用している者)から選定します。
<input type="checkbox"/>	受注者の安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じるおそれがあると認める場合、公社は当該緩和を取り消すことを承諾します。
<input type="checkbox"/>	緩和の取消し後、他の者を現場代理人に配置することができない等の理由により、直ちに是正がなされない場合は、当該契約の解除、指名停止及び工事成績評定への反映等必要な措置を公社が講じることを承諾します。

現場代理人代務者は、工事に関する十分な知識を有し、代務する期間について当該
工事現場に常駐することが出来、かつ現場代理人と常に連絡がとれる者を選任する。

なお、監理技術者及び主任技術者は、現場代理人代務者を兼ねることができる。

現場体制表

現場体制

監理技術者(建設工事時)	
氏名	
資格	

主任技術者(除却工事時)	
氏名	
資格	

現場代理人	
氏名	
資格	

現場代理人代務者	
氏名	
資格	

現場代理人代務者	
氏名	
資格	

補助技術者等	
氏名	
職種	建築・機械・電気・土木
資格	

補助技術者等	
氏名	
職種	建築・機械・電気・土木
資格	

補助技術者等	
氏名	
職種	建築・機械・電気・土木
資格	

補助技術者・・職種ごとの専門の技術者を配置する場合に記載する
該当する職種に○を記載する

社内バックアップ体制

担当	
氏名	
資格	

担当	
氏名	
資格	

担当	
氏名	
資格	

担当	
氏名	
資格	

担当	
氏名	
資格	

担当	
氏名	
資格	

担当・・品質管理/近隣対応窓口/調達 等
役割を記載する

一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 確 認 書

会社名	
所在地	
一級建築士事務所登録番号	

実施要領6.(2). に該当する場合の設計事務所記入欄

公社受付番号(ログインID) (業種:建築設計・調査)	
--------------------------------	--

設計主任技術者確認書

資格登録確認

主任技術者氏名	
生年月日(年齢)	年 月 日 (年齢 才)
所属事務所 / 入社年月	/ 年 月
一級建築士登録番号	
一級建築士の登録年月 / 登録後の経験年数	年 月 / 年

【記載上の注意】

・一級建築士登録後の経験年数は、参加申込み受付日時点とする。

建 築 担 当 技 術 者 確 認 書

資格登録確認

氏名	
生年月日(年齢)	年 月 日 (年齢 才)
所属事務所	
業務経験年数	年
一級建築士登録番号又は 二級建築士登録番号	

実 務 経 験 (詳 細)

	業務内容	期間							
1			年		月	~		年	月
2			年		月	~		年	月
3			年		月	~		年	月
4			年		月	~		年	月
5			年		月	~		年	月
6			年		月	~		年	月
7			年		月	~		年	月
8			年		月	~		年	月

合計 年 か月

【記載上の注意】

・業務経験年数は、参加申込み受付日時点とする。

設計担当技術者確認書

機械設備担当技術者

氏名	
生年月日(年齢)	年 月 日 (年齢 才)
所属事務所	
業務経験年数	年

実務経験(詳細)

	業務内容	期間							
1			年		月	～		年	月
2			年		月	～		年	月
3			年		月	～		年	月
4			年		月	～		年	月
5			年		月	～		年	月
6			年		月	～		年	月
7			年		月	～		年	月
8			年		月	～		年	月

合計 年 か月

電気設備担当技術者

氏名	
生年月日(年齢)	年 月 日 (年齢 才)
所属事務所	
業務経験年数	年

実務経験(詳細)

	業務内容	期間							
1			年		月	～		年	月
2			年		月	～		年	月
3			年		月	～		年	月
4			年		月	～		年	月
5			年		月	～		年	月
6			年		月	～		年	月
7			年		月	～		年	月
8			年		月	～		年	月

合計 年 か月

【記載上の注意】

・業務経験年数は、参加申込み受付日時点とする。

設計業務・建設工事プロポーザル共同参加資格審査申請書

年 月 日

東京都住宅供給公社

理事長 浜 佳葉子 殿

共同企業体の名称

設計・建設共同企業体

代表者 共同企業体構成員

ログインID

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

登録印

共同企業体構成員

ログインID

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

登録印

このたび連帯責任によって、設計施工一括提案募集に参加をするため、

(会社及び代表者役職氏名)

----- を代表者とする設計・建設共同企業体を結成した

ので、参加資格の審査を次のとおり共同企業体協定書及び委任状を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事業の名称

----- (仮称) 多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業 -----

設計・建設共同企業体協定書

-----設計・建設共同企業体協定書（甲）

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、（仮称）多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業（以下「事業」という。）を
共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、-----設計・建設共同企業体（以下「企業体」と
いう。）と称する。

（事務所の所在地）

（所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を-----に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、令和 ____年____月____日 に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の
履行後 3 箇月を経過した後に解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当該事業の契約相手方として選定されなかったときは、当企業体は、第 1 項の規定にかかわらず、
当該事業に関する基本協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地-----

会社名-----

所在地-----

会社名-----

（代表者の名称）

（会社名）

第 6 条 当企業体は、-----を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当企業体の代表者は、当該事業の実施に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁
等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料及び請負代金（前払金及び部分払金を含
む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第 8 条 当企業体の構成員の割合は別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、当該事業の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第 1 0 条 各構成員は、当該事業の各契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

(銀行名 (支店名))

第 1 1 条 当企業体の取引金融機関は、 _____ (_____) 銀行とし、
代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 1 2 条 当企業体は、業務完了及び工事竣工の都度当該事業について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 1 3 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 1 4 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 1 5 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(事業遂行途中における構成員の脱退に関する措置)

第 1 6 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該事業を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち当該事業完了前に前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該事業を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行なうものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行なわない。

(事業遂行途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 1 7 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 1 8 条 当企業体が解散した後においても、当該事業につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定に定めのない事項)

第 1 9 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

----- 外 ____ 社は、上記のとおり ----- 設計・建設共同企業体
協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 ____ 通を作成し、各通に構成員が記名
捺印し、各自所持するものとする。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

会 社 名 -----

代表者役職氏名 ----- 登録印

会 社 名 -----

代表者役職氏名 ----- 登録印

----- 設計・建設共同企業体協定書

第 8 条に基づく協定書

東京都住宅供給公社発注に係る下記事業については、----- 設計・建設共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該事業について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

1. 事業の名称----- (仮称) 多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業-----

2. 出資の割合 会社名----- %

会社名----- %

(代表会社名)

----- 外 1 社は、上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

----- 設計・建設共同企業体

会 社 名-----

代表者役職氏名----- 登録印

会 社 名-----

代表者役職氏名----- 登録印

委 任 状

年 月 日

東京都住宅供給公社

理事長 浜 佳葉子 殿

共同企業体の名称

設計・建設共同企業体

代表者	共同企業体構成員	{	所在地	登録印
			商号又は名称	
			代表者役職氏名	
	共同企業体構成員	{	所在地	登録印
			商号又は名称	
			代表者役職氏名	

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、東京都住宅供給公社との契約について、つぎの権限を委任します。

受任者	共同企業体代表者	{	所在地
			商号又は名称
			代表者役職氏名

委 任 事 項

- 1．見積りについて。
- 2．契約に関すること。
- 3．保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 4．支払金の請求及び領収について。
- 5．支払期日のきた利札の請求及び領収について。

受任者印鑑

印

誓 約 書

私は、下記事業の設計施工一括提案募集の参加申込書を提出するにあたり、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の関係諸法令を遵守し、提案書の提出に至るまで談合等を行わないこと、また、いやしくも社会問題となるような言動を慎み、疑惑をもたれるような行為は一切行わないことを誓約いたします。

なお、談合情報があり、その内容の真偽について貴公社による調査、判断の結果、当該事業への参加申込が無効等の処置をとられても、一切異議申し立てをいたしません。

また、本事業に関して談合等の不正行為を見聞きした場合は、速やかに貴公社にその内容を連絡することといたします。

記

事業名称

(仮称)多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業

年 月 日

東京都住宅供給公社 理事長 殿

共同企業体の名称

設計・建設共同企業体

代表者 共同企業体構成員 所在地

商号又は名称

代表者役職氏名 印

共同企業体構成員 所在地

商号又は名称

代表者役職氏名 印

(様式10)
年 月 日

東京都住宅供給公社
理事長 浜 佳葉子 様

参加申込者
所在地

商号または名称

代表者役職・氏名 印

辞 退 届

このたび、次の業務に係る参加申込みをいたしましたが、次の理由により参加を辞退いたします。

事業名称	(仮称)多摩川住宅コミュニティ拠点建設事業
辞退理由	

参加申込書に係る各様式の注意事項

- 1 参加申込書には、次の書類を必ず添付してください。添付書類に不足がある場合は、申込みを受理することはできません。
 - (1) 建設業者の要件を証明するものとして、次の書類を添付してください。（様式２）
 - 「建設業許可証明書」の写し
 - 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」
 - (2) 一級建築士事務所の要件を証明するものとして、次の書類を添付してください。（様式３）
 - 「一級建築士事務所登録通知書」の写し
 - (3) 設計主任技術者の要件を証明するものとして、次の書類を添付してください。（様式４）
 - 参加申込み受付日時点における直接的かつ恒常的な雇用関係（３ヶ月以上）が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等（会社名が記載されているもの））
 - 「一級建築士免許証」の写し、または携帯型免許証明書の写し
 - 直近（３年以内）の一級建築士定期講習の修了証の写し
 - (4) 建築担当技術者の要件を証明するものとして、次の書類を添付してください。（様式５）
 - 「一級建築士又は二級建築士免許証」の写し、または携帯型免許証明書の写し
 - (5) 機械設備・電気設備担当技術者の要件を証明するものとして、記載してください。（様式６）
- 2 参加申込書及び指定様式が定められているものは、その様式をご利用願います。用紙の誤用による申込みは、無効とします。
- 3 参加申込書の押印は、「工事業種競争入札参加登録業者」に届け出ている印としてください。
- 4 添付書類については、内容を確認するうえで、必要により記載以外の書類も提出を求める場合があります。

【申込書の記入例（２者JVの場合）】

設計業務・建設工事プロポーザル共同参加資格審査申請書

(提出日)

令和 年 月 日

東京都住宅供給公社

理事長 浜 佳葉子 殿

日付を必ず記入

共同企業体の名称 . 設計・建設共同企業体

0 から始まる7桁の数字

代表者 共同企業体構成員

ログインID

所在地

東京都 区 一丁目2番34号

商号又は名称

株式会社

代表者役職氏名

代表取締役

登録印

公社に登録の会社情報を記載

公社との入札・契約手続きに係る書類は全て登録の会社情報を記載してください。

電子入札システムメインメニュー「会社情報確認/変更申請」でご確認ください。

ログインID

所在地

東京都 区 二丁目5番6号

商号又は名称

株式会社 支店

代表者役職氏名

支店長

登録印

このたび連帯責任によって、設計

(会社及び代表者役職氏名)

代表者役職氏名を必ず記入

株式会社 代表取締役 を代表者とする設計・建設共同企業体を結成した

ので、参加資格の審査を次のとおり共同企業体協定書及び委任状を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事業の名称

設計・建設共同企業体協定書

設計・建設共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、（以下「事業」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、設計・建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を東京都 区 一丁目2番34号 に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日 に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後 3 箇月を経過した後に解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当該事業の契約相手方として選定されなかったときは、当企業体は、第1項の規定にかかわらず、当該事業に関する基本協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 東京都 区 一丁目2番34号

会社名 株式会社

所在地 東京都 区 二丁目5番6号

会社名 株式会社 支店

（代表者の名称）

（会社名）

第6条 当企業体は、株式会社 を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、当該事業の実施に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料及び請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 当企業体の構成員の割合は別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、当該事業の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該事業の各契約の履行に関し、

金融機関名の文字数が多い場合は余白に手書きしてください。

(取引金融機関)

信用金庫等でも可

(銀行名(支店名))

第11条 当企業体の取引金融機関は () 銀行とし、

代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、業務完了及び工事竣工の都度当該事業について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(事業遂行途中における構成員の脱退に関する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該事業を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち当該事業完了前に前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該事業を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行なうものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行なわない。

（事業遂行途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、当該事業につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（代表会社名）

株式会社 外 社は、上記のとおり 設計・建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

（提出日）

令和 年 月 日

公社への登録印を押印

公社との入札・契約手続きに係る書類の押印は全て登録印を押印してください。

会 社 名 株式会社

代表者役職氏名 代表取締役

会 社 名 株式会社

代表者役職氏名 株式会社 支店

印
登録印

印
登録印

.....

設計・建設共同企業体協定書

第 8 条に基づく協定書

東京都住宅供給公社発注に係る下記事業については、.....設計・建設共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該事業について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

1. 事業の名称.....

2. 出資の割合 会社名株式会社.....%

会社名株式会社 支店.....%

会社名.....%

(代表会社名)
.....外.....社は、上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

(提出日)
令和.....年.....月.....日

.....

設計・建設共同企業体

会 社 名 株式会社
代表者役職氏名 代表取締役
印
登録印

会 社 名 株式会社
代表者役職氏名 株式会社 支店
印
登録印

委任状

東京都住宅供給公社

理事長 浜 佳葉子 殿

令和 年 月 日

(提出日)

共同企業体の名称 設計・建設共同企業体

代表者	共同企業体構成員	所在地	東京都 区 一丁目2番34号		
		商号又は名称	株式会社		
		代表者役職氏名	代表取締役		
共同企業体構成員	共同企業体構成員	所在地	東京都 区 二丁目5番6号		
		商号又は名称	株式会社 支店		
		代表者役職氏名	支店長		

印
登録印

印
登録印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、東京都住宅供給公社との契約について、つぎの権限を委任します。

受任者	共同企業体代表者	所在地	東京都 区 一丁目2番34号		
		商号又は名称	株式会社		
		代表者役職氏名	代表取締役		

委任事項

- 見積りについて。
- 契約に関すること。
- 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 支払金の請求及び領収について。
- 支払期日のきた利札の請求及び領収について。

代表者の登録印

受任者印鑑

印
印